

S・チャン著

『東アジアのダイナミズム』

—太平洋地域における成長、

秩序と安全—』

Steve Chan, *East Asian Dynamism: Growth, Order, and Security in the Pacific Region*,
 ボールドー, Westview Press, 1990年, xv +
 134ページ

菅 英 輝

I

本書は「国際政治におけるディレンマ」というテーマのもとに刊行されているシリーズの1冊である。著者のスティーヴ・チャンはコロラド大学教授で、専門は政治学であるが、本書は国際政治経済学の分野に属する。

著者の主な関心は、ほとんど全ての国家や政府が、経済成長、社会的・政治的安定、安全保障という3つの基本価値を追求しているとの観点にたち、これらの諸価値を追求するにあたって採用される政策（戦略）相互間の競合関係や矛盾に着目し、政策形成者や官僚が直面する政策上のディレンマを明らかにすることにある。成長、安定（秩序）、安全の達成にあたっては、種々の競合する政策や理論が存在する。また、これらの諸価値の実現にさいしては、しばしば、相互にトレード・オフ関係が生じる。したがって、政策形成者は、急速な経済成長を追求すれば政治的安定が損なわれる危険があるといったようなディレンマに直面し、難しい選択を迫られる。著者の関心が、上記の3つの価値（目標）の実現にあたって追求される政策の選択にもなうディレンマに焦点をあてることにあり、そのため、本書はきわめて政策志向性が強い。にもかかわらず、同時に、歴史、社会学、経済学、政治学、国際関係論の分野での近年の成果を取り入れながら東アジアのダイナミックな発展の過程と動向を堅実な手法で分

析している好著である。また、最終章で、東アジアの政治経済がたどると思われるシナリオを提示しているが、この点でも、本書は興味深い、示唆に富んだ内容となっている。

II

本書は、第1章「20世紀末における太平洋地域」、第2章「東西交流：歴史的背景」、第3章「収斂する目標、異なる行動」、第4章「好循環か悪循環か」、第5章「将来展望：いくつかの異なるシナリオ」の5章から構成されている。以下、各章ごとに、本書の内容を紹介する。

第1章においては、この地域が、(1)アメリカ、カナダ、オセアニア、(2)日本、中国、韓国、台湾、香港、(3)東南アジア諸国を含む広大な地理的範囲にわたっていること、またダイナミックな発展をとげていること、さらにはアメリカ、日本、ソ連、中国が相互に接触する場であることから、非常に重要であることを指摘している。こうした指摘の背景には、政治的、経済的、軍事的な権力の配分の中心が大西洋からこの地域に移行したとの認識がある。また、この地域はエスニック集団、文化的伝統、経済制度、政治イデオロギーなどの面で多種多様であり、この多様性は、この地域のダイナミックな発展にともなう重要性の高まりにいかに対応するかという問題と同様、政策面での挑戦をつきつけている、という著者の認識は妥当なものといえよう。

第2章では、16世紀初頭に「東洋」と「西洋」が交流を開始し、「世界システム」が形成され、「中心」…「周辺」関係が形成される頃まで遡って記述しているが、興味深いのは、ヨーロッパの帝国主義的膨張、中華帝国の衰退、日本の近代国家としての急速な台頭の原因に関する著者の説明である。ヨーロッパの帝国主義的拡張の重要な背景として、絶えず辺境の拡大を必要とする粗放農業生産様式が存在にまで遡ることができることを指摘する。また、領土拡大の要求は君主国間の対立の原因となり、このため、各国は戦争に備え、強力な軍隊と軍需産業の育成に努め、強力な国家をつくりあげた。これに対して、中国は中華帝国の中心部

として、比較的秩序と安定に恵まれたため、戦争遂行能力を備えた強力な国家が形成されなかった。また、農業生産様式は集約農業を特徴とし、生産力を増強するのに、労働力に依存したため、地理的拡大の必要性は弱かった。こうした歴史的分析を通して、著者は、中国の場合、政治的安定が、逆に経済的停滞をもたらし、また強力な軍隊をもった近代国家建設を遅らせ、安全を脅かされることになったとし、経済成長、秩序、安全という価値目標の間に存在する逆説的な関係に注目している。

他方、日本の近代国家への急速な台頭に次のような要因が存在したという。(1)日本の封建領主間の群雄割拠システムはヨーロッパの武装された君主間の対立状況に近く、強力な近代国家の成立に貢献した。(2)日本の士農工商という身分制度は厳格であったため、商人たちは商業に専念せざるをえなかったのに対して、中国では、商人が高利貸しや官僚になることが容易で、人材や資本が社会的な地位は高いが生産に貢献しない分野に流出しやすい制度になっていた。(3)中国には長子相続制がなかったため、財産相続の過程で資産が分割され、資本蓄積がすすまなかっただけでなく、早婚が可能となり、人口過剰の原因ともなった。日本の場合、長子相続制の存在はこうした問題を回避することを可能にし、次男以下は家長の職業とは異なる経済的・社会的分野への積極的進出を目指さねばならず、進取の精神や企業を涵養することになった。(4)中国社会には、自信と自己満足感が支配的になっていたのに対して、日本社会には、外国の技術を積極的に導入する風土が存在した。以上の4点に加えて、著者は歴史的なタイミングの問題を強調する。すなわち、中国はイギリスをはじめとする西洋列強の帝国主義的分割の対象となり、経済的搾取と、混乱に追い込まれた。特に、アヘン戦争(1839~42年)での敗北は、香港の租借、不平等条約、関税自主権の喪失を招き、さらに、日清戦争(1885年)の敗北によって、台湾の割譲に加え、当時の中国政府の年間収入の2倍を超える賠償金支払いを余儀なくされるなど、中国経済が受けた損害は甚大なものであった。これに対して、西欧の帝国主義列強は、日本に対しては、中国に対するほどの経済的関心を示さず、中国の場合のように、基幹産

業が西欧諸国の支配下に置かれることもなかった。日本への関心が高まった1880年代までには、日本は「富国強兵」政策によって、ある程度の軍事的・経済的基礎を築いており、帝国主義の掠奪を許さなかった。日清戦争で当時の日本の国民総生産の3分の1に相当する賠償金を中国から獲得したことは、日本の工業化のための資本を提供することになった。

著者は、日本と中国の事例の場合に限らず、東アジア諸国の経済発展を論じるにあたって、歴史的要因の分析を重視している。その中で、韓国や台湾の経済発展においては、アメリカの巨額の援助を得ることができたという点で、米ソ冷戦がこれらの国に有利に作用したことを指摘している。また、日本経済が朝鮮戦争によって、息を吹き返したように、アメリカのヴェトナム戦争支出は韓国と台湾の経済が「離陸」するのに大いに役立った、という。以上の点以外にも、著者は戦争がもたらすもうひとつの影響、すなわち戦争は近代化にしばしば抵抗する地主などの特権的支配者層の没落をうながし、農地改革などの、近代化に必要な改革を可能とするという側面を指摘し、日本の第2次大戦での敗北と占領改革、韓国や台湾の改革にたいするアメリカの圧力などが、そうした事例として注目されている。こうした経済発展の説明要因としての歴史分析の重視は、歴史は繰り返さないと著者の認識ともあいまって、東アジアの経済発展の事例が他の地域や国においても模倣できるとの主張にたいする警告ともなっている。

第3章は、第2章の歴史分析を踏まえ、東アジア諸国の経済発展の要因を検討しているが、その際、著者は、古典派経済学の理論、従属論、重商主義的理論(statist theory)などにもとづく理論的視座の違いによって、政府や国家が採用する政策(戦略)は変わるとし、こうした違いの根底には生産要素(資本、労働力、技術、原材料、経営、生産拠点、市場)が各国に不均等に配分されており、したがって比較優位が国によって異なるという事実由来することを指摘している。その結果、たとえば、政府や国家は輸入代替政策か輸出志向型政策のいずれを重視するのかの選択を迫られる、という。この点に関する著者の基本的立場は、台湾や韓国の経済的成功と中国の経済的困難の比

較分析から明らかなように、これらの国々が輸入代替政策か輸出志向型政策のいずれか一方を純粹に追求したというより、両者の違いが力点の違いである、と考えているところにある。同様に、市場中心の経済体制か中国のような指令型経済体制か、チャーマーズ・ジョンソンの分析概念である「規制志向型国家」（アメリカ型国家）か「発展志向型国家」（日本型国家）か、といった議論に関しても、著者は相対的な違いでしかないと主張している。

著者の立場はまた、歴史的な要因を重視する点にあるが、東アジア経済のダイナミズムの複雑な諸要因を分析し、説得力のある議論を展開している。第1に、労働運動の弱さを挙げている。その結果として、福祉支出削減による投資資金の捻出が可能となったこと、あるいは日本の場合にみられるように、労使協調路線の存在が重要であった。また、支配層は産業調整のコストを労働者や中小企業に転嫁することができた。第2に、強力な政府の存在が挙げられる。権威主義的・発展志向型官僚の強力な指導による開発が可能となり、また従属論者が問題にするような外国資本による支配の阻止をはじめ、さまざまな規制の実施によって、資本や技術の導入にともなう弊害を食い止めることができた。第3に、著者は、政府や国家の役割を強調しすぎる立場には疑問を提示し、日本やアジア NICs の輸出競争力の源泉として、企業や製造業者たちの、消費者や需要者のニーズにこたえる柔軟な製品開発能力、品質管理、すぐれたサービスをより重視している。したがって、アメリカなどから出ている不公正貿易慣行、市場の閉鎖性批判にたいしては、日本製品が台湾、韓国、その他の東アジア諸国で、アメリカ製品よりも売れていることを例に挙げ、誇張されていると述べている。第4に、多国籍企業が1950年代には、アジア NICs への投資に関心をもち、60年代に質の高い労働力に目をつけはじめた頃には、地場の企業がかなりの競争力をつけていた。台湾の電子産業、シンガポールの石油化学産業の場合のように、外国資本が支配した分野では、地場企業との競争ではなく、製品が輸出に向けられた。その結果、多国籍企業は資本と技術を提供し、アジア NICs が労働力と土地を提供するといった具合に、相互補完的、共存的な関係を形成し、

従属論が指摘するような、外国資本による経済の支配、その他の弊害がそれほど顕在化しなかった。第5に、外国資本のアジア NICs に対する投資は製造業中心で、農業や採取産業に向けてではなかった。このため、技術移転効果が期待でき、またラテンアメリカやアフリカなどの場合にみられたような、換金作物や一次製品の輸出によって暴利を得ている地主、プランテーション所有者、鉱山業者などのような、近代化や輸入代替産業の育成に反対する特権の支配者層の妨害から免れた。こうした要因の存在が、この地域の経済発展のダイナミズムの背景にあるとの著者の指摘は、妥当なものであり、またそれゆえ、こうした東アジアの歴史的経験が他の地域でも繰り返されることは期待できないとする著者の見解も傾聴に値する。

また、著者は、東アジアの経済的成功は、一方でコストをともなっていたことにも注意を喚起している。すなわち、労働組合や労働者の抑圧、低水準の福祉支出、権威主義的政治家や官僚の支配と政治的責任感の希薄さ、外国市場や海外資源への過度の依存体質、ワシントンやモスクワへのイデオロギー的・政治的従属などのコストを支払ってきたが、こうしたコストは急速な経済発展の代価として妥当であったのかという問いが発せられるべきだとの指摘は、今後の課題として残されているといえよう。

第4章は、近代化論が想定したような単線的な経済発展が楽観的にすぎるとの観点から、近代化や経済発展を促す諸要因の複雑な相互作用がしばしば、相互に矛盾した関係にあり、政策形成者は困難な政策の選択を迫られることを明らかにしている。たとえば、経済成長が政治的安定や民主主義を促進し、貧困や社会的困窮が政治不安、反政府活動、政治的抑圧などの原因になるという主張は、一般的にいて、かなりの程度まで妥当性をもっている。しかし、この場合、経済発展のレベルを問題にしているのか、それとも経済発展の速度を問題にしているのかは明確に区別されるべきだとの著者の指摘には、傾聴すべきものがある。後者の場合、すなわち経済発展のスピードが速すぎると、中国の天安門事件（1989年6月）にみられるように、政治的不安を惹起する。また、政権の不安定、人権、戦略的同盟の関係を検討すると、第三世界諸国とアメ

リカの関係にみられたように、人権や政治的民主化と政権の安定や同盟関係のあいだには、しばしばトレード・オフが存在し、アメリカ政府は後者を優先する傾向があった。その他にも、著者は、(1)社会的安定、政治的多元主義、経済成長間のトレード・オフ、(2)戦争、社会的平等、経済成長間のトレード・オフ、(3)政治的従属、貿易、安全保障間のトレード・オフ、などを検討していて、問題提起と示唆に富んでいる。

著者はまた、公共財、只乗り (free ride)、覇権国家の負担、覇権衰退と国際秩序の関係についても検討し、この問題に関する議論に一石を投じている。公共財 (国際平和、安定、秩序) は、本来、分割不可能性と非排他性という2つの特性によって特徴づけられ、その結果、只乗りが可能となる。フリー・ライドとヘゲモニー国家の負担に関する議論では、覇権安定論の立場からは、覇権衰退の原因をヘゲモニー国家の秩序維持のための負担に求める見解が出されているが、著者はこうした見解に異論を唱えている。確かに、ヘゲモニー国家は公共財の維持に相対的には、最も大きい負担を担っているかもしれないが、絶対的にみた場合、秩序や安定の維持によってより多くの利益を得ている、と主張している。たとえば、アメリカは、(1)戦後の脱植民地化によって、旧植民地国の市場と原材料へのアクセスを得た、(2)1950年代、60年代にはその競争相手国に比して、自由貿易体制からはるかに多くの利益を得た、(3)アメリカの同盟諸国は只乗りをしたのではなく、土地の提供や多くの人的犠牲という代価を支払ってきた、などの点を指摘し、覇権国家としてのアメリカが戦後、圧倒的なコストを負担してきたとする主張に反論している。また、戦後史の分析を通して、純粋な意味での公共財の存在に疑問を投げかけ、ヘゲモニー支配のもとでの秩序が必ずしもすべての国に対して等しく公共財を提供するわけではないこと、国際的平和、安定、繁栄の恩恵は、西側先進資本主義諸国やアメリカの対ソ封じ込めの観点から戦略的、政治的に重要視された発展途上国にもたらされたのであって、アフリカやラテンアメリカ諸国の多くは、こうした恩恵を受けなかったし、安全保障、対外援助、IMF・GATT体制の受益者ではなかった、と主張している。覇権安定論に対する著者のもうひとつの問題提起は、覇

権後退期には、公共財の担い手が役割を十分果たすことができなくなる結果、保護主義の台頭、経済摩擦の激化、経済のブロック化現象が顕著となり、大規模な戦争の可能性が高まるとの主張に対して、ボックス・ブリタニカやボックス・アメリカナの時代においても、必ずしも平和ではなかったこと、また大量破壊兵器の時代にあつて、大規模戦争の可能性は考えにくくなっていること、アメリカの覇権の後退に続くものが、必ずしも混乱、無秩序、不安定であるとはいえない、との著者の主張は、今後さらに検討に値する研究課題でもある。

第5章 (最終章) では、東アジアの将来に関して予想される幾つかの可能性について検討し、アメリカのヘゲモニーの消滅を語るのは早計に過ぎるとし、将来のシナリオとして、(1)複数国による共同管理体制ないしは日米共同管理体制の可能性、(2)武力ではなく、平和的手段で紛争を解決する安全保障共同体と自由貿易地域の可能性、(3)複雑な相互依存、(4)長期サイクル論とボックス・ニッポニカの可能性、について論じている。著者は、以上4つの可能性のうち、短期的には、(3)が、この地域で最も現実性のあるシナリオだと考えている。

III

以上が本書の概要であるが、その特徴を挙げるとすれば、次の点であろう。第1に、本書は全体で134ページにすぎないが、簡潔にまとめられているとはいえ、密度の高い内容を含んでおり、しかも大学のテキストとしての用途も意図していることもあつて、平易な文体と的確な例示によって、分かりやすく、読みやすい内容になっている。第2に、社会科学の分野における最近の理論的成果を取り入れ、東アジアのダイナミズムの分析と説明をおこなっており、しかも理論が歴史的な分析によって補強され、バランスのとれた研究となっている。評者は、東アジアの経済発展や地域経済圏の動向に関する研究は経済の専門家の手になるものが多く、その場合、政治や安全保障の側面の分析が十分でないとの印象を抱いてきた。言い換えると、今後は、経済と政治、市場と安全保障の相互作用の関係を統一

的に分析し、把握する研究が必要だと考えている。その点で、本書は、東アジアのダイナミズムを、成長、秩序、安全保障の観点から、政治経済学的に分析した好著である。

著者は、本書の末尾で、「賢明で思慮深い政策形成への挑戦は、競合する諸理論の中から選択をおこない、予想される諸価値間のトレード・オフを調整し、かつ内政と外政の両領域を同時並行的に管理していく必要から生まれる」と述べているが、本書は、まさにこの指摘にあるように、政策形成者が直面するディレンマを明快に整理・分析し、東アジアの発展のダイナ

ミズムが提起する挑戦にいかに取り組むべきかについて、重要な示唆を提供している。本書を取り上げるにあたっては、著者の論点を批判的に検討するというより、なるべく、その注目すべき論点や主張の概要を伝えるという方法をとったが、その理由は、著者の主張には傾聴すべき点が多いと考えたからである。本書のなかで展開された議論の全てを紹介することはできなかったが、ここで取り上げなかった論点や主張も含めて、本書はバランスのとれた、示唆に富む、問題提起の書物として、一読に値する。

(北九州大学教授)

訂 正

本誌前号（第33巻第8号）所収の永原陽子「ナミビアの独立と国家建設」中に下記の誤りがありましたので訂正します。

誤 正

60ページ
(注1) 「ブラザヴル合意」 「ブラザヴィル合意」
6行目